

- 苫小牧東部地域開発検討会(座長:田村亨北海商科大学商学部教授・計7名の有識者で構成/事務局:国土交通省北海道局参事官)
 - ・平成30年8月21日から平成31年2月18日まで、計3回開催
 - ・苫小牧東部開発新計画(平成7年8月)の段階計画である「苫小牧東部開発新計画の進め方について【第2期】(平成20年12月)」の計画期間(策定後おおむね10年間)における**苫東開発について、フォローアップを行うとともに、平成31年以降のおおむね10年間の段階的な開発の方向性について検討。**
- 本とりまとめは、苫東地域の優位性、企業誘致方策、引き続き又は新たに推進すべき産業・プロジェクト及びこれらを踏まえた**今後の苫東開発の方向性について、検討会としての意見をまとめたもの。**
- 本とりまとめでは、「物流」、「エネルギー」、「情報」の優位性を柱として、多様な産業の集積のみならず、社会的課題解決に資することを視野に、**新たな食関連産業の創出、再生可能エネルギーの活用、自動走行・ロボット・ドローンの実証試験等の誘致、災害時の拠点形成などを展開すべきとされた。**

● 第1章 「進め方第2期」期間における開発の進捗状況の把握とその課題

| 社会経済状況の変化、苫東地域の立地状況 | 苫東地域の優位性 |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ➢ 計画策定直後のリーマンショックに始まった世界的金融危機や長引くデフレによる経済の長期低迷 ➢ 東日本大震災発生によるエネルギー政策見直しの必要性から生産拠点のリスク分散の議論の高まり ➢ 計画後期には自動車関連産業の集積・拡充に加え、新たに流通・物流関連産業、大規模太陽光発電施設、植物工場等が立地(進め方第2期の期間で約510haの立地) ➢ 一方で、誘致や事業化に及ばなかった一部のプロジェクトあり(大規模な生産拠点の誘致や実証実験にとどまった事業等) | <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地理的位置と広大な空間が変わらぬ優位性 <ul style="list-style-type: none"> ・交通アクセスの利便性 ・大規模な用地活用 ・冷涼な気候 ⇒ 「物流」、「エネルギー」、「情報」に関する優位性 |
| <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国内企業に加え、外資系・外国企業を視野に入れた産業の誘致 ➢ 道産品の付加価値を創出する産業の誘致 ➢ 再生可能エネルギーの立地企業による活用 ➢ 労働力不足に対応した人材育成と人材確保 | |

上記を踏まえ、今後おおむね10年間における「基本方向」、「展開方向」を検討

● 第2章 苫東開発の基本方向

- 苫東地域の役割
 - ・多様な産業の集積とともに、社会的課題解決への活用
- 計画的な立地
 - ・計画的・効率的な産業・プロジェクトの立地
 - ⇒ 柏原台地及びその周辺地区、遠浅地区、臨海低地部等を優先的開発推進区域として設定
- 今後取り組む産業・プロジェクト
 - ・「物流」、「エネルギー」、「情報」の優位性を重視
 - ・「地域産業の持続的発展」、「環境への配慮」、「人材不足・省力化」等の社会的課題への対応
- 推進体制
 - ・関係機関(国土交通省北海道局、北海道、苫小牧市、(株)日本政策投資銀行、(株)苫東)の連携の一層の強化
 - ・社会経済状況の変化に応じた弾力的・機動的な対応

● 第3章 苫東開発の展開方向

- 苫東地域の優位性等をいかした競争力の強化
 - ・「物流」、「エネルギー」、「情報」の競争力の強化、弾力的・機動的な土地活用による誘致促進、北極海航路のアクセスポイントとしての優位性の検討
- 既存の産業集積をいかした新たな食関連産業の創出
 - ・道外や国外に向けた道産品の付加価値を高める健康食品、漢方・医薬品関連産業
- 環境との共生・エネルギーの有効活用による産業展開
 - ・再生可能エネルギー関連産業(水素・燃料電池、地熱、バイオマス)
- 高齢化社会や担い手不足に対応した研究開発
 - ・積雪寒冷地での自動走行、ロボット・ドローンの実証実験等
- 強靱な国土づくりに貢献する拠点の形成
 - ・道内外との交通アクセスの利便性をいかした災害時の拠点形成(人員や資機材の派遣・受け入れ)、物流ルートの変換性確保
- 展開に当たっての留意事項
 - ・外資系・外国企業も視野に誘致方策を展開
 - ・環境への取組を重視する企業へのインセンティブの創出
 - ・ロボット等の活用による省力化に対応した人材育成、安定的な人材確保